

【表紙】

| | |
|--|--|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 2021年2月12日提出 |
| 【発行者名】 | アセットマネジメントOne株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 菅野 暁 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 酒井 隆 |
| 【電話番号】 | 03-6774-5100 |
| 【届出の対象とした募集(売 出)内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】 | One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク8%)<DC年金> One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク6%)<DC年金> One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク4%)<DC年金> One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク2%)<DC年金> |
| 【届出の対象とした募集(売 出)内国投資信託受益証券 の金額】 | 当初自己設定: One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク8%)<DC年金> 1億円を上限とします。 One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク6%)<DC年金> 1億円を上限とします。 One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク4%)<DC年金> 1億円を上限とします。 One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク2%)<DC年金> 1億円を上限とします。 継続申込期間: One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク8%)<DC年金> 5,000億円を上限とします。 One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク6%)<DC年金> 5,000億円を上限とします。 One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク4%)<DC年金> 5,000億円を上限とします。 One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク2%)<DC年金> 5,000億円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い、2020年4月27日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)について記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

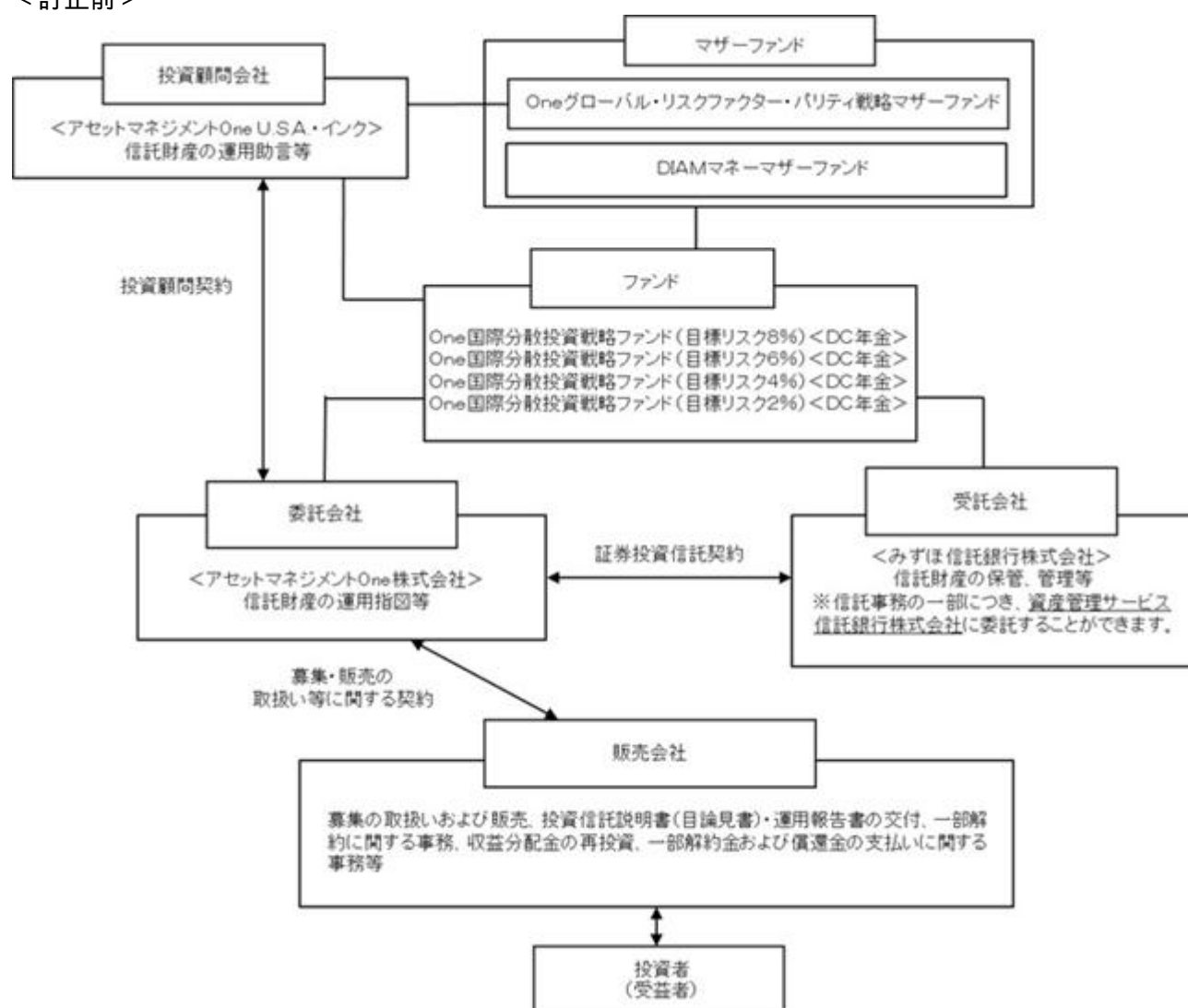
2020年5月13日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始（予定）

<訂正後>

2020年5月13日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、各ファンドにかかる証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、各ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。

当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円(2020年1月31日現在)

(略)

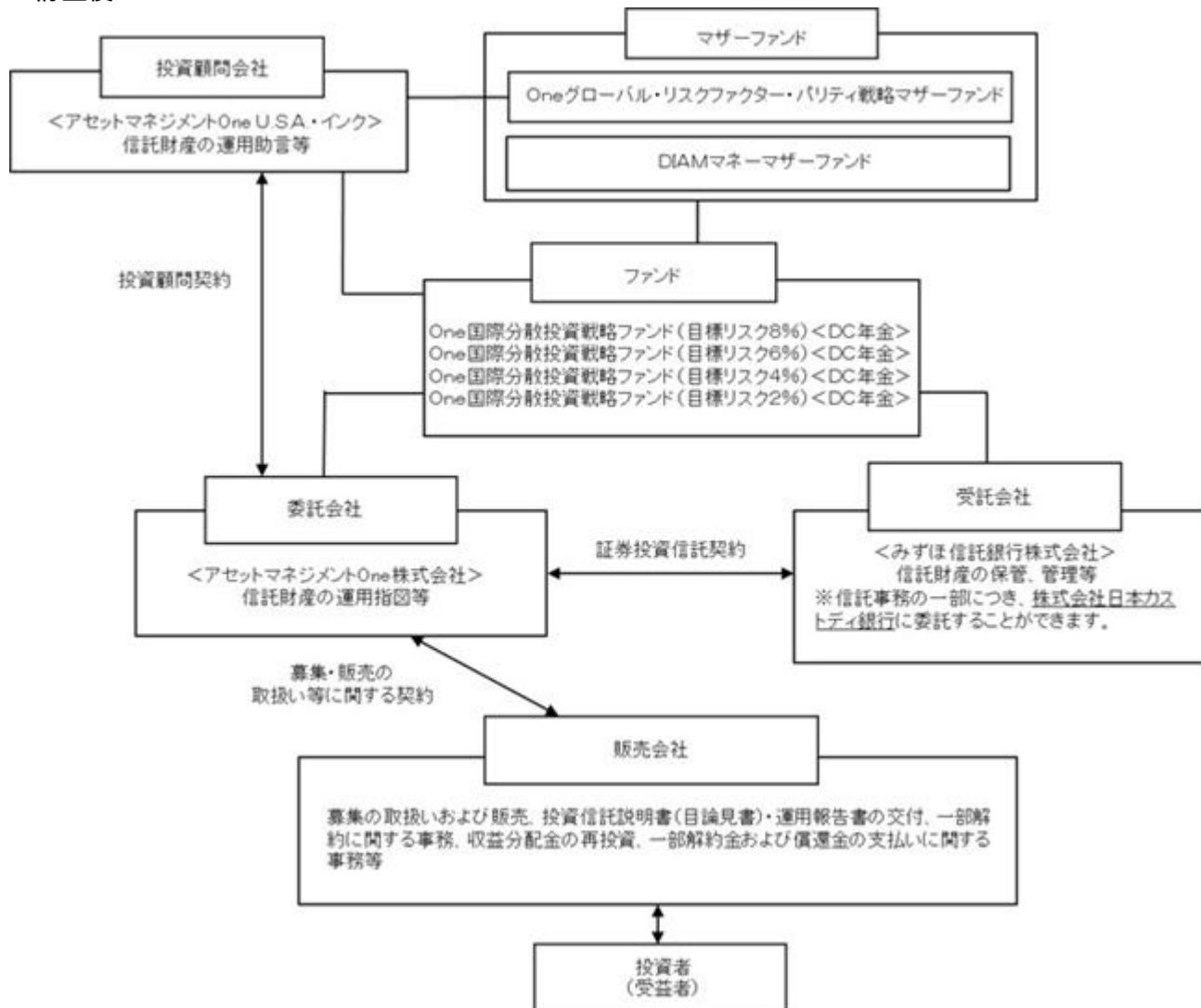
大株主の状況

(2020年1月31日現在)

| 株主名 | 住所 | 所有株数 | 所有比率 |
|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 28,000株 ¹ | 70.0% ² |
| 第一生命ホールディングス株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 12,000株 | 30.0% ² |

(略)

< 訂正後 >



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、各ファンドにかかる証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、各ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（2020年11月30日現在）

(略)

大株主の状況

(2020年11月30日現在)

| 株主名 | 住所 | 所有株数 | 所有比率 |
|-----|----|------|------|
|-----|----|------|------|

| | | | |
|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 28,000株 ¹ | 70.0% ² |
| 第一生命ホールディングス株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 12,000株 | 30.0% ² |

(略)

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

運用体制は2020年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

運用体制は2020年11月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<リスク管理体制>

(略)

リスク管理体制は2020年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

<リスク管理体制>

(略)

リスク管理体制は2020年11月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

「参考情報」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。
<更新・訂正後>

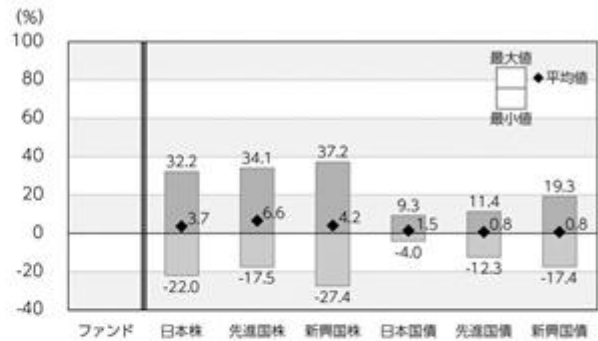
<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

目標リスク8%<DC>

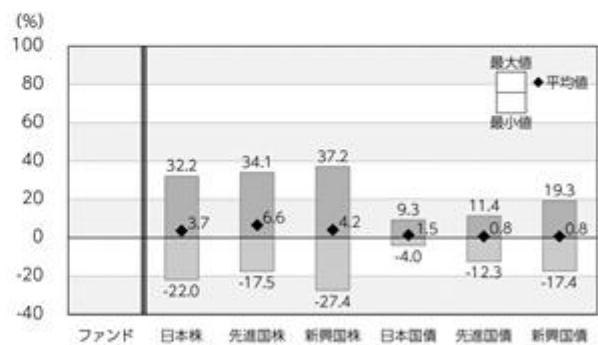


ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



ファンド:2020年11月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。
代表的な資産クラス:2015年12月～2020年11月

目標リスク6%<DC>



ファンド:2020年11月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。
代表的な資産クラス:2015年12月～2020年11月

*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドは2020年11月末現在、設定後1年を経過していないため、年間騰落率はありません。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

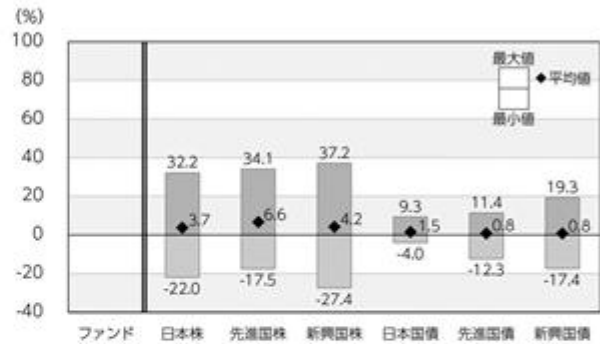
<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

目標リスク4%<DC>

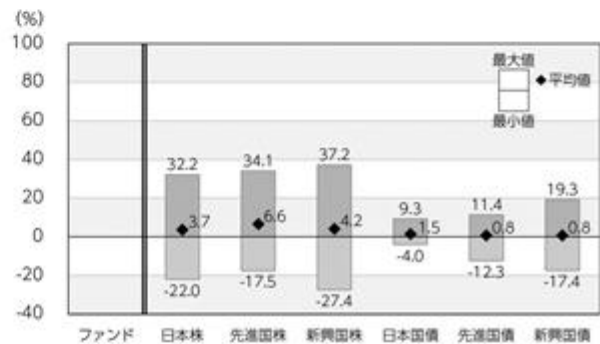


ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



ファンド:2020年11月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。
代表的な資産クラス:2015年12月~2020年11月

目標リスク2%<DC>



ファンド:2020年11月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。
代表的な資産クラス:2015年12月~2020年11月

- *ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- *ファンドは2020年11月末現在、設定後1年を経過していないため、年間騰落率はありません。

- *上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- *すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

| | | |
|------|--|--|
| 日本株 | 東証株価指数(TOPIX) (配当込み) | [東証株価指数(TOPIX)]は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(現東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、現東京証券取引所が有しています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) | [MSCIコクサイ・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) | [MSCIエマージング・マーケット・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI国債 | [NOMURA-BPI国債]は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) | [FTSE世界国債インデックス(除く日本)]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 |
| 新興国債 | JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース) | [JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド]は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税（復興特別所得税を含みます。）および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、2020年1月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(略)

<訂正後>

(略)

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税（復興特別所得税を含みます。）および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、2020年11月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(略)

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク8%）<DC年金>

2020年11月30日現在

| 資産の種類 | 時価合計（円） | 投資比率（%） |
|-----------------------|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 9,765,551 | 101.05 |
| 内 日本 | 9,765,551 | 101.05 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 101,866 | 1.05 |
| 純資産総額 | 9,663,685 | 100.00 |

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク6%）<DC年金>

2020年11月30日現在

| 資産の種類 | 時価合計（円） | 投資比率（%） |
|-----------------------|------------|---------|
| 国債証券 | 10,006,700 | 20.11 |
| 内 日本 | 10,006,700 | 20.11 |
| 親投資信託受益証券 | 37,815,126 | 76.00 |
| 内 日本 | 37,815,126 | 76.00 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 1,936,291 | 3.89 |
| 純資産総額 | 49,758,117 | 100.00 |

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク4%）<DC年金>

2020年11月30日現在

| 資産の種類 | 時価合計（円） | 投資比率（%） |
|-----------------------|------------|---------|
| 国債証券 | 10,006,700 | 46.95 |
| 内 日本 | 10,006,700 | 46.95 |
| 親投資信託受益証券 | 10,683,168 | 50.13 |
| 内 日本 | 10,683,168 | 50.13 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 622,522 | 2.92 |
| 純資産総額 | 21,312,390 | 100.00 |

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク2%）<DC年金>

2020年11月30日現在

| 資産の種類 | 時価合計（円） | 投資比率（%） |
|-----------------------|------------|---------|
| 国債証券 | 10,006,700 | 71.05 |
| 内 日本 | 10,006,700 | 71.05 |
| 親投資信託受益証券 | 3,638,152 | 25.83 |
| 内 日本 | 3,638,152 | 25.83 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 440,065 | 3.12 |
| 純資産総額 | 14,084,917 | 100.00 |

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド

2020年11月30日現在

| 資産の種類 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|-----------------------|----------------|---------|
| 国債証券 | 800,000,000 | 7.44 |
| 内 日本 | 800,000,000 | 7.44 |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | 9,957,578,685 | 92.56 |
| 純資産総額 | 10,757,578,685 | 100.00 |

その他資産の投資状況

2020年11月30日現在

| 資産の種類 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|------------------|----------------|---------|
| 株価指数先物取引(買建) | 7,655,903,696 | 71.17 |
| 内 日本 | 2,721,025,000 | 25.29 |
| 内 アメリカ | 2,455,673,902 | 22.83 |
| 内 ドイツ | 2,042,792,244 | 18.99 |
| 内 香港 | 270,596,250 | 2.52 |
| 内 カナダ | 165,816,300 | 1.54 |
| 株価指数先物取引(売建) | 3,785,215,497 | 35.19 |
| 内 アメリカ | 1,090,585,275 | 10.14 |
| 内 イギリス | 1,013,593,698 | 9.42 |
| 内 スウェーデン | 922,539,735 | 8.58 |
| 内 オーストラリア | 698,275,503 | 6.49 |
| 内 スイス | 60,221,286 | 0.56 |
| 債券先物取引(買建) | 27,657,202,406 | 257.10 |
| 内 日本 | 11,858,340,000 | 110.23 |
| 内 アメリカ | 7,465,275,675 | 69.40 |
| 内 ドイツ | 4,802,311,800 | 44.64 |
| 内 イギリス | 2,233,536,840 | 20.76 |
| 内 カナダ | 1,011,887,175 | 9.41 |
| 内 オーストラリア | 285,850,916 | 2.66 |
| 債券先物取引(売建) | 4,036,348,665 | 37.52 |
| 内 ドイツ | 4,036,348,665 | 37.52 |
| トータル・リターン・スワップ取引 | 65,637,000 | 0.61 |
| - | 65,637,000 | 0.61 |

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(注4) スワップ取引の時価は、原則として金融商品取引業者又は銀行等が提示する価額若しくは価格情報会社の提供する価額で評価しています。なお、スワップ取引であることから時価は評価損益となっています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク8%) <DC年金>

2020年11月30日現在

| 順位 | 銘柄名 発行体の国/地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価 簿価金額 (円) | 評価単価 評価金額 (円) | 利率 (%) 償還日 | 投資 比率 (%) |
|----|-----------------|----|----|---------------------|---------------------|------------------|-----------------|
|----|-----------------|----|----|---------------------|---------------------|------------------|-----------------|

| | | | | | | | |
|---|---|-------------------|-----------|-----------|-----------|---|--------|
| 1 | Oneグローバル・リスク ファクター・パリティ戦略 マザーファンド 日本 | 親投資 信託受 益証券 | 7,131,263 | 1.3546 | 1.3694 | - | 101.05 |
| | | | | 9,660,713 | 9,765,551 | - | |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2020年11月30日現在

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 101.05 |
| 合計 | 101.05 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク6%) <DC年金>

2020年11月30日現在

| 順位 | 銘柄名 発行体の国/地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価 簿価金額 (円) | 評価単価 評価金額 (円) | 利率 (%) 償還日 | 投資 比率 (%) |
|----|---|-------------------|------------|----------------------|----------------------|-------------------|-----------------|
| 1 | Oneグローバル・リスク ファクター・パリティ戦略 マザーファンド 日本 | 親投資 信託受 益証券 | 27,614,376 | 1.3223 | 1.3694 | - | 76.00 |
| | | | | 36,516,997 | 37,815,126 | - | |
| 2 | 312回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証 券 | 10,000,000 | 100.82 10,082,700 | 100.06 10,006,700 | 1.2 2020/12/20 | 20.11 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2020年11月30日現在

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 国債証券 | 20.11 |
| 親投資信託受益証券 | 76.00 |
| 合計 | 96.11 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク4%) <DC年金>

2020年11月30日現在

| 順位 | 銘柄名 発行体の国/地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価 簿価金額 (円) | 評価単価 評価金額 (円) | 利率 (%) 償還日 | 投資 比率 (%) |
|----|---|-------------------|-----------|----------------------|----------------------|------------------|-----------------|
| 1 | Oneグローバル・リスク ファクター・パリティ戦略 マザーファンド 日本 | 親投資 信託受 益証券 | 7,801,350 | 1.3174 10,277,500 | 1.3694 10,683,168 | - - | 50.13 |

| | | | | | | | |
|---|----------------------------|------|------------|----------------------|----------------------|-------------------|-------|
| 2 | 312回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 10,000,000 | 100.82 10,082,700 | 100.06 10,006,700 | 1.2 2020/12/20 | 46.95 |
|---|----------------------------|------|------------|----------------------|----------------------|-------------------|-------|

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2020年11月30日現在

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 国債証券 | 46.95 |
| 親投資信託受益証券 | 50.13 |
| 合計 | 97.08 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク2%) <DC年金>

2020年11月30日現在

| 順位 | 銘柄名 発行体の国/地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価 簿価金額 (円) | 評価単価 評価金額 (円) | 利率 (%) 償還日 | 投資 比率 (%) |
|----|---|-------------------|------------|----------------------|----------------------|-------------------|-----------------|
| 1 | 312回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 10,000,000 | 100.82 10,082,700 | 100.06 10,006,700 | 1.2 2020/12/20 | 71.05 |
| 2 | Oneグローバル・リスク ファクター・パリティ戦略 マザーファンド 日本 | 親投資 信託受 益証券 | 2,656,749 | 1.3173 3,500,000 | 1.3694 3,638,152 | - - | 25.83 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2020年11月30日現在

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 国債証券 | 71.05 |
| 親投資信託受益証券 | 25.83 |
| 合計 | 96.88 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド

2020年11月30日現在

| 順位 | 銘柄名 発行体の国/地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価 簿価金額 (円) | 評価単価 評価金額 (円) | 利率 (%) 償還日 | 投資 比率 (%) |
|----|---------------------------|------|-------------|-----------------------|-----------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 395回 利付国庫債券 (2年) 日本 | 国債証券 | 800,000,000 | 100.12 801,016,000 | 100.00 800,000,000 | 0.1 2020/12/1 | 7.44 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2020年11月30日現在

| 種類 | 投資比率（％） |
|------|---------|
| 国債証券 | 7.44 |
| 合計 | 7.44 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク8％）＜DC年金＞
該当事項はありません。

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク6％）＜DC年金＞
該当事項はありません。

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク4％）＜DC年金＞
該当事項はありません。

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク2％）＜DC年金＞
該当事項はありません。

（参考）

Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク8％）＜DC年金＞
該当事項はありません。

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク6％）＜DC年金＞
該当事項はありません。

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク4％）＜DC年金＞
該当事項はありません。

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク2％）＜DC年金＞
該当事項はありません。

（参考）

Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド

2020年11月30日現在

| 種類 | 取引所 | 資産の名称 | 買建/ 売建 | 数量 | 簿価金額 （円） | 評価金額 （円） | 投資比率 （％） |
|--------------|--------------|---------------------------|-----------|-----|---------------|---------------|-------------|
| 株価指数先物 取引 | 大阪取引所 | TOPIX 先物 0212月 | 買建 | 155 | 2,479,276,150 | 2,721,025,000 | 25.29 |
| | シカゴ商品 取引所 | S&P500 EMINI FUT Dec20 | 買建 | 130 | 2,277,229,841 | 2,455,673,902 | 22.83 |
| | EUREX 取引所 | DJ EURO STOXX 50 Dec20 | 買建 | 465 | 1,755,784,150 | 2,042,792,244 | 18.99 |

| | | | | | | | |
|--------------------------|--------------------------------|----------------------------|-----|---------------|----------------|----------------|--------|
| 香港先物取引所 | HANG SENG IDX FUT Dec20 | 買建 | 15 | 270,204,300 | 270,596,250 | 2.52 | |
| モントル オール取引 所 | S&P/TSE 60 IX FUT Dec20 | 買建 | 10 | 148,876,494 | 165,816,300 | 1.54 | |
| I C E - U S | MINI MSCI EMG MKT Dec20 | 売建 | 170 | 977,224,143 | 1,090,585,275 | 10.14 | |
| I C E - E U | FTSE 100 INDEX FUTURE Dec20 | 売建 | 115 | 908,264,525 | 1,013,593,698 | 9.42 | |
| OMXデリ バティブ マーケット | OMXS30 IND FUTURE Dec20 | 売建 | 390 | 913,818,321 | 922,539,735 | 8.58 | |
| シドニー先 物取引所 | SPI 200 FUTURES Dec20 | 売建 | 55 | 622,769,111 | 698,275,503 | 6.49 | |
| ユーレック ス チュー リッヒ | SWISS MKT IX FUTURE Dec20 | 売建 | 5 | 55,084,426 | 60,221,286 | 0.56 | |
| 債券先物取引 | 大阪取引所 | 長国 先 0 2 1 2 月 | 買建 | 78 | 11,845,502,900 | 11,858,340,000 | 110.23 |
| | シカゴ証券 取引所 | US 10YR NOTE FUT Mar21 | 買建 | 520 | 7,443,328,912 | 7,465,275,675 | 69.40 |
| | E U R E X 取引所 | EURO-BUND FUTURE Dec20 | 買建 | 220 | 4,814,661,490 | 4,802,311,800 | 44.64 |
| | I C E - E U | LONG GILT FUTURE Mar21 | 買建 | 120 | 2,226,886,440 | 2,233,536,840 | 20.76 |
| | モントル オール取引 所 | CAN 10YR BOND FUT Mar21 | 買建 | 85 | 1,008,693,172 | 1,011,887,175 | 9.41 |
| | シドニー先 物取引所 | AUST 10Y BOND FUT Dec20 | 買建 | 25 | 287,361,640 | 285,850,916 | 2.66 |
| | E U R E X 取引所 | EURO BTP FUTURE Dec20 | 売建 | 130 | 2,376,737,618 | 2,449,664,100 | 22.77 |
| EURO OAT FUTURE Dec20 | | 売建 | 75 | 1,575,052,547 | 1,586,684,565 | 14.75 | |

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

2020年11月30日現在

| 種類 | 摘要 | プロテク ション | 満期日 | 想定元本 (円) | 簿価金額 (円) | 時価 (円) | 投資比率 (%) |
|--------------------------|----|-------------|------------|---------------|---------------|------------|-------------|
| トータル・リ ターン・ス ワップ取引 | - | - | 2023年6月16日 | 5,315,679,000 | 5,315,679,000 | 65,637,000 | 0.61 |

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) スワップ取引の時価は、原則として金融商品取引業者又は銀行等が提示する価額若しくは価格情報会社の提供する価額で評価しています。なお、スワップ取引であることから時価は評価損益となっています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク8%) < DC年金 >

直近日(2020年11月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

| | 純資産総額 (分配落) (百万円) | 純資産総額 (分配付) (百万円) | 1口当たりの 純資産額 (分配落)(円) | 1口当たりの 純資産額 (分配付)(円) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 2020年5月末日 | 1 | - | 1.0219 | - |
| 6月末日 | 1 | - | 1.0221 | - |
| 7月末日 | 1 | - | 1.0082 | - |
| 8月末日 | 1 | - | 1.0216 | - |
| 9月末日 | 1 | - | 1.0279 | - |
| 10月末日 | 7 | - | 1.0052 | - |
| 11月末日 | 9 | - | 1.0326 | - |

One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク6%)<DC年金>

直近日(2020年11月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

| | 純資産総額 (分配落) (百万円) | 純資産総額 (分配付) (百万円) | 1口当たりの 純資産額 (分配落)(円) | 1口当たりの 純資産額 (分配付)(円) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 2020年5月末日 | 42 | - | 1.0167 | - |
| 6月末日 | 42 | - | 1.0167 | - |
| 7月末日 | 42 | - | 1.0059 | - |
| 8月末日 | 42 | - | 1.0160 | - |
| 9月末日 | 42 | - | 1.0207 | - |
| 10月末日 | 49 | - | 1.0033 | - |
| 11月末日 | 49 | - | 1.0240 | - |

One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク4%)<DC年金>

直近日(2020年11月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

| | 純資産総額 (分配落) (百万円) | 純資産総額 (分配付) (百万円) | 1口当たりの 純資産額 (分配落)(円) | 1口当たりの 純資産額 (分配付)(円) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 2020年5月末日 | 21 | - | 1.0110 | - |
| 6月末日 | 21 | - | 1.0109 | - |
| 7月末日 | 21 | - | 1.0034 | - |
| 8月末日 | 21 | - | 1.0100 | - |
| 9月末日 | 21 | - | 1.0130 | - |
| 10月末日 | 21 | - | 1.0013 | - |
| 11月末日 | 21 | - | 1.0149 | - |

One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク2%)<DC年金>

直近日(2020年11月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

| | 純資産総額 (分配落) (百万円) | 純資産総額 (分配付) (百万円) | 1口当たりの 純資産額 (分配落)(円) | 1口当たりの 純資産額 (分配付)(円) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 2020年5月末日 | 14 | - | 1.0053 | - |
| 6月末日 | 14 | - | 1.0051 | - |
| 7月末日 | 14 | - | 1.0011 | - |
| 8月末日 | 14 | - | 1.0042 | - |
| 9月末日 | 14 | - | 1.0055 | - |
| 10月末日 | 13 | - | 0.9993 | - |
| 11月末日 | 14 | - | 1.0061 | - |

【分配の推移】

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク8%）＜DC年金＞

| | 1口当たりの分配金（円） |
|------------------------|--------------|
| 2020年5月13日～2020年11月12日 | - |

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク6%）＜DC年金＞

| | 1口当たりの分配金（円） |
|------------------------|--------------|
| 2020年5月13日～2020年11月12日 | - |

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク4%）＜DC年金＞

| | 1口当たりの分配金（円） |
|------------------------|--------------|
| 2020年5月13日～2020年11月12日 | - |

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク2%）＜DC年金＞

| | 1口当たりの分配金（円） |
|------------------------|--------------|
| 2020年5月13日～2020年11月12日 | - |

【収益率の推移】

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク8%）＜DC年金＞

| | 収益率（%） |
|------------------------|--------|
| 2020年5月13日～2020年11月12日 | 2.3 |

（注）収益率は期間騰落率です。

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク6%）＜DC年金＞

| | 収益率（%） |
|------------------------|--------|
| 2020年5月13日～2020年11月12日 | 1.7 |

（注）収益率は期間騰落率です。

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク4%）＜DC年金＞

| | 収益率（%） |
|------------------------|--------|
| 2020年5月13日～2020年11月12日 | 1.0 |

（注）収益率は期間騰落率です。

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク2%）＜DC年金＞

| | 収益率（%） |
|------------------------|--------|
| 2020年5月13日～2020年11月12日 | 0.4 |

（注）収益率は期間騰落率です。

（4）【設定及び解約の実績】

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク8%）＜DC年金＞

| | 設定口数 | 解約口数 |
|----------------------------|-----------|---------|
| 2020年5月13日～ 2020年11月12日 | 7,393,699 | 212,089 |

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）設定口数には、当初設定口数を含みます。

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク6%）＜DC年金＞

| | 設定口数 | 解約口数 |
|----------------------------|------------|------|
| 2020年5月13日～ 2020年11月12日 | 49,297,501 | 93 |

- (注1) 本邦外における設定及び解約はありません。
(注2) 設定口数には、当初設定口数を含みます。

One 国際分散投資戦略ファンド(目標リスク4%) < DC年金 >

| | 設定口数 | 解約口数 |
|-----------------------------|------------|------|
| 2020年5月13日 ~ 2020年11月12日 | 21,000,000 | 0 |

- (注1) 本邦外における設定及び解約はありません。
(注2) 設定口数には、当初設定口数を含みます。

One 国際分散投資戦略ファンド(目標リスク2%) < DC年金 >

| | 設定口数 | 解約口数 |
|-----------------------------|------------|------|
| 2020年5月13日 ~ 2020年11月12日 | 14,000,000 | 0 |

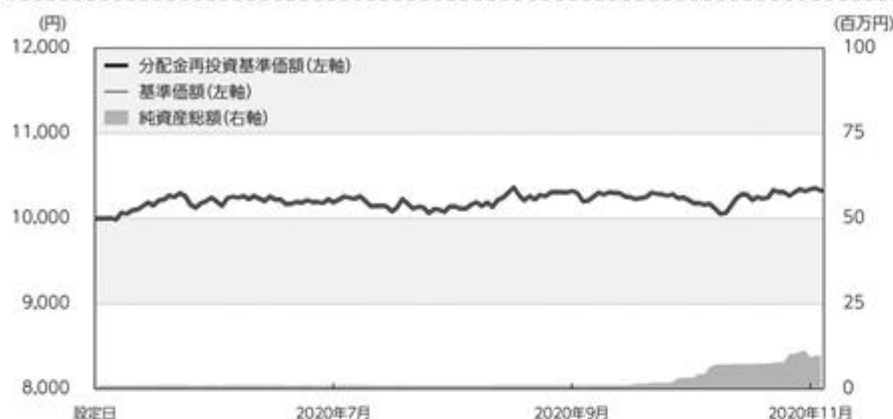
- (注1) 本邦外における設定及び解約はありません。
(注2) 設定口数には、当初設定口数を含みます。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2020年11月30日

目標リスク8%<DC>

基準価額・純資産の推移 (2020年5月13日~2020年11月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2020年5月13日)

分配の推移(税引前)

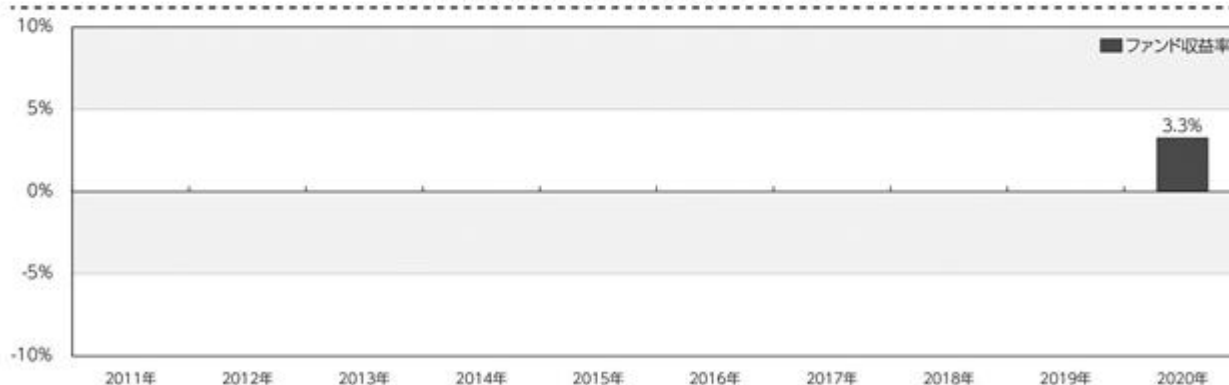
基準日現在、分配実績
はありません。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

| 順位 | 銘柄名 | 比率(%) |
|----|---------------------------------|--------|
| 1 | Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド | 101.05 |

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2020年は設定日から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

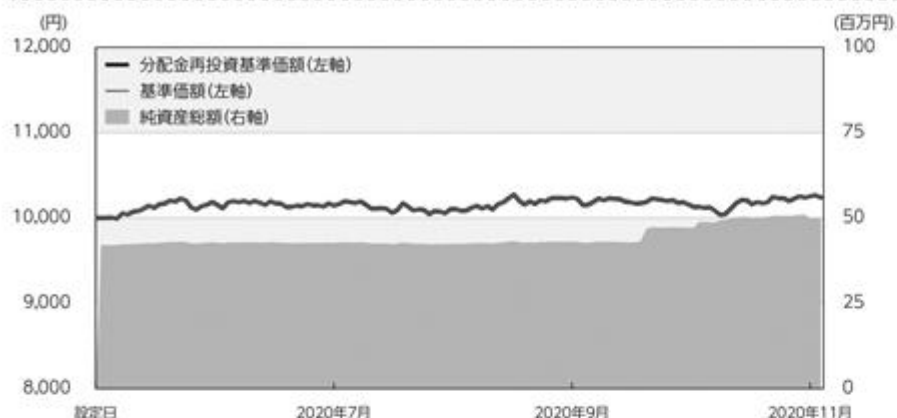
○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2020年11月30日

目標リスク6%<DC>

基準価額・純資産の推移 (2020年5月13日~2020年11月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2020年5月13日)

分配の推移(税引前)

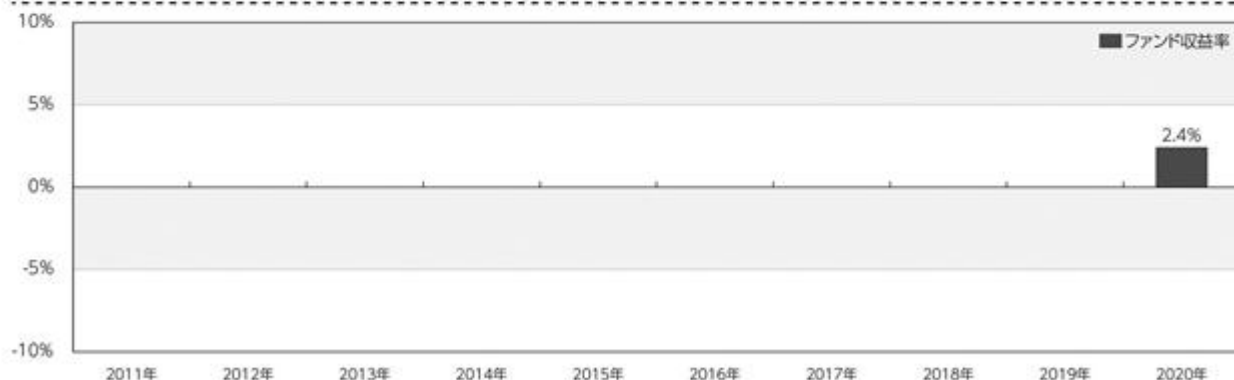
基準日現在、分配実績
はありません。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 国/地域 | 利率(%) | 償還日 | 比率(%) |
|----|--------------------------------|-----------|------|-------|------------|-------|
| 1 | Oneグローバルリスクファクター・パリティ戦略マザーファンド | 親投資信託受益証券 | 日本 | - | - | 76.00 |
| 2 | 312回 利付国庫債券(10年) | 国債証券 | 日本 | 1.2 | 2020/12/20 | 20.11 |

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2020年は設定日から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

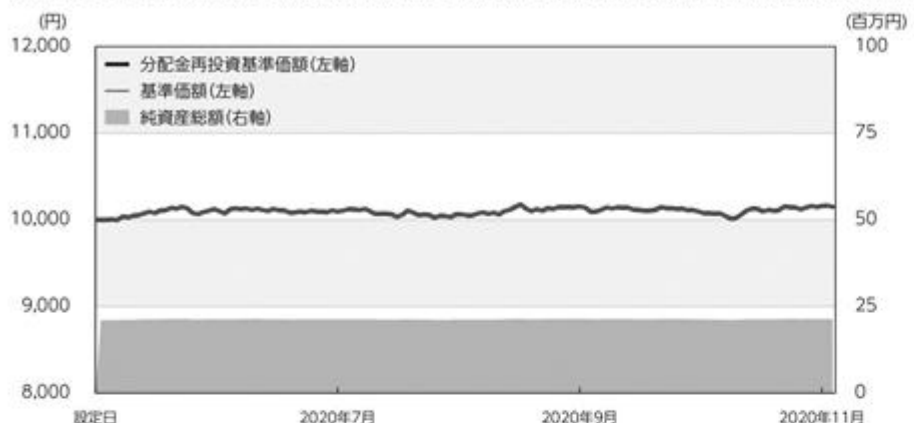
○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2020年11月30日

目標リスク4%<DC>

基準価額・純資産の推移 (2020年5月13日~2020年11月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2020年5月13日)

分配の推移(税引前)

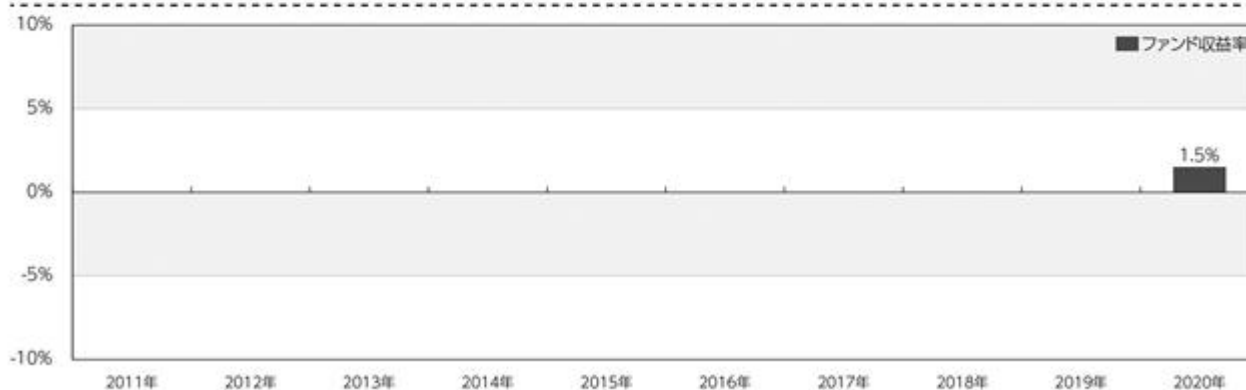
基準日現在、分配実績
はありません。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 国/地域 | 利率(%) | 償還日 | 比率(%) |
|----|---------------------------------|-----------|------|-------|------------|-------|
| 1 | Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド | 親投資信託受益証券 | 日本 | - | - | 50.13 |
| 2 | 312回 利付国庫債券(10年) | 国債証券 | 日本 | 1.2 | 2020/12/20 | 46.95 |

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2020年は設定日から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

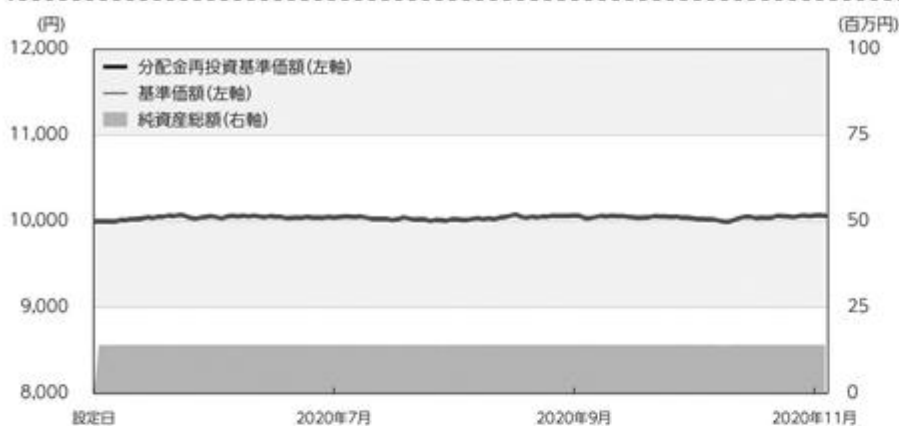
○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2020年11月30日

目標リスク2%<DC>

基準価額・純資産の推移 (2020年5月13日~2020年11月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2020年5月13日)

分配の推移(税引前)

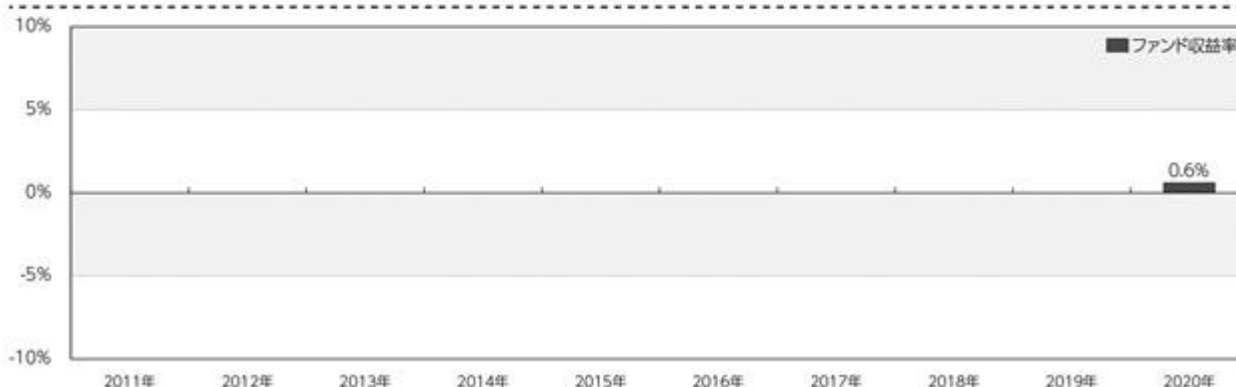
基準日現在、分配実績
はありません。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 国/地域 | 利率(%) | 償還日 | 比率(%) |
|----|---------------------------------|-----------|------|-------|------------|-------|
| 1 | 312回 利付国庫債券(10年) | 国債証券 | 日本 | 1.2 | 2020/12/20 | 71.05 |
| 2 | Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド | 親投資信託受益証券 | 日本 | - | - | 25.83 |

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2020年は設定日から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2020年11月30日

主要な資産の状況

■Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率*です。

*トータル・リターン・スワップ取引の比率については、当該マザーファンドの純資産総額に対する評価損益の比率を表示しております。

資産の状況

| 資産の種類 | 比率(%) |
|-----------------------|--------|
| 国債証券 | 7.44 |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | 92.56 |
| 合計(純資産総額) | 100.00 |

※上記その他の資産は差入委託証拠金等です。

その他資産の投資状況

| 資産の種類 | 比率(%) |
|-----------------------|--------|
| 株価指数先物取引(買建) | 71.17 |
| 株価指数先物取引(売建) | △35.19 |
| 債券先物取引(買建) | 257.10 |
| 債券先物取引(売建) | △37.52 |
| トータル・リターン・スワップ取引(商品)* | △0.52 |
| トータル・リターン・スワップ取引(為替)* | △0.09 |

※上記その他の資産はデリバティブ取引を表示しています。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

One 国際分散投資戦略ファンド(目標リスク8%)<DC年金>

One 国際分散投資戦略ファンド(目標リスク6%)<DC年金>

One 国際分散投資戦略ファンド(目標リスク4%)<DC年金>

One 国際分散投資戦略ファンド(目標リスク2%)<DC年金>

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間(2020年5月13日から2020年11月12日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【財務諸表】

【One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク8%)<DC年金>】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

| 第1期中間計算期間末 2020年11月12日現在 | |
|-----------------------------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 169,698 |
| 親投資信託受益証券 | 7,188,296 |
| 流動資産合計 | 7,357,994 |
| 資産合計 | 7,357,994 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 1,997 |
| 未払受託者報酬 | 246 |
| 未払委託者報酬 | 8,854 |
| 流動負債合計 | 11,097 |
| 負債合計 | 11,097 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 7,181,610 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 165,287 |
| (分配準備積立金) | - |
| 元本等合計 | 7,346,897 |
| 純資産合計 | 7,346,897 |
| 負債純資産合計 | 7,357,994 |

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 第1期中間計算期間 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日 |
|---|--|
| 営業収益 | |
| 有価証券売買等損益 | 48,296 |
| 営業収益合計 | 48,296 |
| 営業費用 | |
| 受託者報酬 | 246 |
| 委託者報酬 | 8,854 |
| 営業費用合計 | 9,100 |
| 営業利益又は営業損失() | 39,196 |
| 経常利益又は経常損失() | 39,196 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 39,196 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 1,166 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | - |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 128,692 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 128,692 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 3,767 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 3,767 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 165,287 |

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 第1期中間計算期間 |
|--------------------|---|
| | 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第1期中間計算期間末 2020年11月12日現在 |
|-----------|-----------------------------|
| 1. 期首元本額 | 1,000,000円 |
| 期中追加設定元本額 | 6,393,699円 |
| 期中一部解約元本額 | 212,089円 |
| 2. 受益権の総数 | 7,181,610口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第1期中間計算期間末 2020年11月12日現在 |
|----------------------------|---|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

| | 第1期中間計算期間末 2020年11月12日現在 |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 1.0230円 (10,230円) |

【One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク6%)<DC年金>】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

| 第1期中間計算期間末 2020年11月12日現在 | |
|-----------------------------|------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 2,736,001 |
| 国債証券 | 10,013,200 |
| 親投資信託受益証券 | 37,536,171 |
| 未収利息 | 47,560 |
| 流動資産合計 | 50,332,932 |
| 資産合計 | |
| | 50,332,932 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払受託者報酬 | 7,154 |
| 未払委託者報酬 | 197,191 |
| その他未払費用 | 763 |
| 流動負債合計 | 205,108 |
| 負債合計 | |
| | 205,108 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 49,297,408 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 830,416 |
| (分配準備積立金) | - |
| 元本等合計 | 50,127,824 |
| 純資産合計 | 50,127,824 |
| 負債純資産合計 | 50,332,932 |

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

| | 第1期中間計算期間 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日 |
|---|--|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 59,560 |
| 有価証券売買等損益 | 866,671 |
| 営業収益合計 | 926,231 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 104 |
| 受託者報酬 | 7,154 |
| 委託者報酬 | 197,191 |
| その他費用 | 763 |
| 営業費用合計 | 205,212 |
| 営業利益又は営業損失() | 721,019 |
| 経常利益又は経常損失() | 721,019 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 721,019 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 1 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | - |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 109,398 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 109,398 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | - |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 830,416 |

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 第1期中間計算期間 |
|--------------------|--|
| | 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第1期中間計算期間末 2020年11月12日現在 |
|-----------|-----------------------------|
| 1. 期首元本額 | 42,000,000円 |
| 期中追加設定元本額 | 7,297,501円 |
| 期中一部解約元本額 | 93円 |
| 2. 受益権の総数 | 49,297,408口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第1期中間計算期間末 2020年11月12日現在 |
|----------------------------|---|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

| | 第1期中間計算期間末 2020年11月12日現在 | |
|---------------------------|-----------------------------|----------------------|
| 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | | 1.0168円 (10,168円) |

【One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク4%)<DC年金>】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

| | | 第1期中間計算期間末 2020年11月12日現在 |
|-----------------|--|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | | 659,268 |
| 国債証券 | | 10,013,200 |
| 親投資信託受益証券 | | 10,576,290 |
| 未収利息 | | 47,560 |
| 流動資産合計 | | 21,296,318 |
| 資産合計 | | 21,296,318 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払受託者報酬 | | 3,476 |
| 未払委託者報酬 | | 78,256 |
| その他未払費用 | | 366 |
| 流動負債合計 | | 82,098 |
| 負債合計 | | 82,098 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | | 21,000,000 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | | 214,220 |
| (分配準備積立金) | | - |
| 元本等合計 | | 21,214,220 |
| 純資産合計 | | 21,214,220 |
| 負債純資産合計 | | 21,296,318 |

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 第1期中間計算期間 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日 |
|---|--|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 59,560 |
| 有価証券売買等損益 | 236,790 |
| 営業収益合計 | 296,350 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 32 |
| 受託者報酬 | 3,476 |
| 委託者報酬 | 78,256 |
| その他費用 | 366 |
| 営業費用合計 | 82,130 |
| 営業利益又は営業損失() | 214,220 |
| 経常利益又は経常損失() | 214,220 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 214,220 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | - |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | - |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | - |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | - |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 214,220 |

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 第1期中間計算期間 |
|--------------------|--|
| | 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第1期中間計算期間末 2020年11月12日現在 |
|-----------|-----------------------------|
| 1. 期首元本額 | 21,000,000円 |
| 期中追加設定元本額 | - 円 |
| 期中一部解約元本額 | - 円 |
| 2. 受益権の総数 | 21,000,000口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第1期中間計算期間末 2020年11月12日現在 |
|----------------------------|---|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

| | 第1期中間計算期間末 2020年11月12日現在 |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 1.0102円 (10,102円) |

【One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク2%)<DC年金>】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

| | | 第1期中間計算期間末 2020年11月12日現在 |
|-----------------|--|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | | 429,280 |
| 国債証券 | | 10,013,200 |
| 親投資信託受益証券 | | 3,601,754 |
| 未収利息 | | 47,560 |
| 流動資産合計 | | 14,091,794 |
| 資産合計 | | 14,091,794 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払受託者報酬 | | 2,277 |
| 未払委託者報酬 | | 36,390 |
| その他未払費用 | | 183 |
| 流動負債合計 | | 38,850 |
| 負債合計 | | 38,850 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | | 14,000,000 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | | 52,944 |
| (分配準備積立金) | | - |
| 元本等合計 | | 14,052,944 |
| 純資産合計 | | 14,052,944 |
| 負債純資産合計 | | 14,091,794 |

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 第1期中間計算期間 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日 |
|---|--|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 59,560 |
| 有価証券売買等損益 | 32,254 |
| 営業収益合計 | 91,814 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 20 |
| 受託者報酬 | 2,277 |
| 委託者報酬 | 36,390 |
| その他費用 | 183 |
| 営業費用合計 | 38,870 |
| 営業利益又は営業損失() | 52,944 |
| 経常利益又は経常損失() | 52,944 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 52,944 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | - |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | - |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | - |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | - |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 52,944 |

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 第1期中間計算期間 |
|--------------------|--|
| | 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第1期中間計算期間末 2020年11月12日現在 |
|-----------|-----------------------------|
| 1. 期首元本額 | 14,000,000円 |
| 期中追加設定元本額 | - 円 |
| 期中一部解約元本額 | - 円 |
| 2. 受益権の総数 | 14,000,000口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第1期中間計算期間末 2020年11月12日現在 |
|----------------------------|---|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

| | 第1期中間計算期間末 2020年11月12日現在 |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 1.0038円 (10,038円) |

(参考)

「One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク8%)<DC年金>」、「One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク6%)<DC年金>」、「One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク4%)<DC年金>」、「One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク2%)<DC年金>」は、「Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2020年11月12日現在

| | |
|-------------|----------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 2,278,071,875 |
| 国債証券 | 1,000,082,000 |
| 派生商品評価勘定 | 662,933,023 |
| 未収利息 | 359,324 |
| 差入保証金 | 22,000,000 |
| 差入委託証拠金 | 7,693,534,943 |
| 流動資産合計 | 11,656,981,165 |
| 資産合計 | 11,656,981,165 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 587,702,901 |
| 前受金 | 204,210,000 |
| 未払解約金 | 19,000,000 |
| 流動負債合計 | 810,912,901 |
| 負債合計 | 810,912,901 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 8,000,095,789 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金() | 2,845,972,475 |
| 元本等合計 | 10,846,068,264 |
| 純資産合計 | 10,846,068,264 |
| 負債純資産合計 | 11,656,981,165 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 自 2020年5月13日 至 2020年11月12日 |
|----------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>スワップ取引 金融商品取引業者又は銀行等が提示する価額若しくは価格情報会社の提供する価額（但し、売気配相場は使用しない）で評価しております。適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額若しくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 2020年11月12日現在 |
|---------------------------------------|----------------|
| 1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 | 8,174,316,393円 |
| 同期中追加設定元本額 | 276,908,258円 |
| 同期中一部解約元本額 | 451,128,862円 |
| 元本の内訳 | |
| ファンド名 | |
| One 国際分散投資戦略ファンド（目標リスク8%） | 6,086,299,989円 |
| One 国際分散投資戦略ファンド（目標リスク6%） | 1,262,383,536円 |
| One 国際分散投資戦略ファンド（目標リスク4%） | 600,717,561円 |
| One 国際分散投資戦略ファンド（目標リスク2%） | 7,246,659円 |
| One 国際分散投資戦略ファンド（目標リスク8%）＜DC年金＞ | 5,302,277円 |
| One 国際分散投資戦略ファンド（目標リスク6%）＜DC年金＞ | 27,687,668円 |
| One 国際分散投資戦略ファンド（目標リスク4%）＜DC年金＞ | 7,801,350円 |
| One 国際分散投資戦略ファンド（目標リスク2%）＜DC年金＞ | 2,656,749円 |
| 計 | 8,000,095,789円 |
| 2. 受益権の総数 | 8,000,095,789口 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 2020年11月12日現在 |
|----------------------------|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

| 種類 | 2020年11月12日現在 | | | | |
|---------------------|---------------|-----|---------------|------------|---------|
| | 契約額等(円) | うち | | 時価(円) | 評価損益(円) |
| | | 1年超 | | | |
| 市場取引以外の取引 為替予約取引 | | | | | |
| 売建 | | | | | |
| アメリカ・ドル | 7,776,166,268 | - | 7,725,450,100 | 50,716,168 | |
| イギリス・ポンド | 2,394,654,160 | - | 2,379,480,400 | 15,173,760 | |
| オーストラリア・ドル | 504,443,122 | - | 499,052,000 | 5,391,122 | |
| カナダ・ドル | 512,316,244 | - | 510,454,000 | 1,862,244 | |
| スイス・フラン | 1,114,680,454 | - | 1,114,859,400 | 178,946 | |
| スウェーデン・クローナ | 710,703,360 | - | 699,504,000 | 11,199,360 | |
| ユーロ | 761,698,330 | - | 765,689,100 | 3,990,770 | |
| 香港・ドル | 1,423,854,354 | - | 1,404,702,000 | 19,152,354 | |
| 買建 | 353,816,244 | - | 351,709,200 | 2,107,044 | |
| アメリカ・ドル | 416,600,120 | - | 419,282,200 | 2,682,080 | |
| スイス・フラン | 282,326,320 | - | 283,472,200 | 1,145,880 | |
| ユーロ | 41,131,548 | - | 41,418,000 | 286,452 | |
| 合計 | 93,142,252 | - | 94,392,000 | 1,249,748 | |
| 合計 | 8,192,766,388 | - | 8,144,732,300 | 53,398,248 | |

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
 3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

| 種類 | 2020年11月12日現在 | | | | |
|------|----------------|-----|----------------|-------------|---------|
| | 契約額等（円） | うち | | 時価（円） | 評価損益（円） |
| | | 1年超 | | | |
| 市場取引 | | | | | |
| 先物取引 | | | | | |
| 売建 | 3,409,805,727 | - | 3,730,798,415 | 320,992,688 | |
| 買建 | 6,941,844,598 | - | 7,534,458,731 | 592,614,133 | |
| 合計 | 10,351,650,325 | - | 11,265,257,146 | 271,621,445 | |

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

債券関連

| 種類 | 2020年11月12日現在 | | | | |
|------|----------------|-----|----------------|-------------|---------|
| | 契約額等（円） | うち | | 時価（円） | 評価損益（円） |
| | | 1年超 | | | |
| 市場取引 | | | | | |
| 先物取引 | | | | | |
| 売建 | 3,945,118,064 | - | 3,990,296,077 | 45,178,013 | |
| 買建 | 27,890,555,670 | - | 27,710,203,162 | 180,352,508 | |
| 合計 | 31,835,673,734 | - | 31,700,499,239 | 225,530,521 | |

(注) 時価の算定方法

債券先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

その他

| 種類 | 2020年11月12日現在 | | | | |
|-----------|---------------|-----|--|-------|---------|
| | 契約額等（円） | うち | | 時価（円） | 評価損益（円） |
| | | 1年超 | | | |
| 市場取引以外の取引 | | | | | |

| | | | | |
|------------------|---------------|---------------|------------|------------|
| トータル・リターン・スワップ取引 | 5,333,661,000 | 5,333,661,000 | 24,165,000 | 24,165,000 |
| 合計 | 5,333,661,000 | 5,333,661,000 | 24,165,000 | 24,165,000 |

(注) 時価の算定方法

トータル・リターン・スワップ取引

1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. スワップ取引の残高表示は、想定元本に基づいて表示しております。なお、スワップ取引であることから時価は評価損益となっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

| | 2020年11月12日現在 |
|--------------|---------------|
| 1口当たり純資産額 | 1.3557円 |
| (1万口当たり純資産額) | (13,557円) |

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

One 国際分散投資戦略ファンド(目標リスク8%) < DC年金 >

2020年11月30日現在

| | |
|----------------|-------------|
| 資産総額 | 10,006,089円 |
| 負債総額 | 342,404円 |
| 純資産総額(-) | 9,663,685円 |
| 発行済数量 | 9,358,835口 |
| 1口当たり純資産額(/) | 1.0326円 |

One 国際分散投資戦略ファンド(目標リスク6%) < DC年金 >

2020年11月30日現在

| | |
|----------------|-------------|
| 資産総額 | 50,218,795円 |
| 負債総額 | 460,678円 |
| 純資産総額(-) | 49,758,117円 |
| 発行済数量 | 48,589,812口 |
| 1口当たり純資産額(/) | 1.0240円 |

One 国際分散投資戦略ファンド(目標リスク4%) < DC年金 >

2020年11月30日現在

| | |
|----------------|-------------|
| 資産総額 | 21,320,502円 |
| 負債総額 | 8,112円 |
| 純資産総額(-) | 21,312,390円 |
| 発行済数量 | 21,000,000口 |
| 1口当たり純資産額(/) | 1.0149円 |

One 国際分散投資戦略ファンド(目標リスク2%) < DC年金 >

2020年11月30日現在

| | |
|----------------|-------------|
| 資産総額 | 14,088,746円 |
| 負債総額 | 3,829円 |
| 純資産総額(-) | 14,084,917円 |
| 発行済数量 | 14,000,000口 |
| 1口当たり純資産額(/) | 1.0061円 |

(参考)

One グローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド

2020年11月30日現在

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 11,242,200,334円 |
| 負債総額 | 484,621,649円 |
| 純資産総額(-) | 10,757,578,685円 |
| 発行済数量 | 7,855,552,619口 |
| 1口当たり純資産額(/) | 1.3694円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（2020年1月31日現在）

（略）

(2) 会社の機構（2020年1月31日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（2020年11月30日現在）

（略）

(2) 会社の機構（2020年11月30日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2020年1月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

| 基本的性格 | 本数 | 純資産総額（単位：円） |
|------------|-------|--------------------|
| 追加型公社債投資信託 | 26 | 1,303,744,158,370 |
| 追加型株式投資信託 | 862 | 13,926,263,748,709 |
| 単位型公社債投資信託 | 38 | 107,016,149,241 |
| 単位型株式投資信託 | 179 | 1,339,283,470,708 |
| 合計 | 1,105 | 16,676,307,527,028 |

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2020年11月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

| 基本的性格 | 本数 | 純資産総額（単位：円） |
|------------|-----|--------------------|
| 追加型公社債投資信託 | 26 | 1,424,219,612,532 |
| 追加型株式投資信託 | 853 | 14,458,430,616,466 |

| | | |
|------------|--------------|---------------------------|
| 単位型公社債投資信託 | <u>34</u> | <u>77,591,955,040</u> |
| 単位型株式投資信託 | <u>196</u> | <u>1,282,801,429,704</u> |
| 合計 | <u>1,109</u> | <u>17,243,043,613,742</u> |

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第35期事業年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第36期中間会計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第34期 (2019年3月31日現在) | 第35期 (2020年3月31日現在) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 41,087,475 | 32,932,013 |
| 金銭の信託 | 18,773,228 | 28,548,165 |
| 有価証券 | 153,518 | 996 |
| 未収委託者報酬 | 12,438,085 | 11,487,393 |
| 未収運用受託報酬 | 3,295,109 | 4,674,225 |
| 未収投資助言報酬 | 327,064 | 331,543 |
| 未収収益 | 56,925 | 11,674 |
| 前払費用 | 573,874 | 480,129 |
| その他 | 491,914 | 2,815,351 |
| 流動資産計 | 77,197,195 | 81,281,494 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,461,316 | 1,278,455 |
| 建物 | 1 1,096,916 | 1 1,006,793 |
| 器具備品 | 1 364,399 | 1 270,768 |
| 建設仮勘定 | - | 894 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,411,540 | 3,524,781 |
| ソフトウェア仮勘定 | 885,545 | 3,299,065 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,522,040 | 221,784 |
| 電話加入権 | 3,931 | 3,931 |
| 電信電話専用施設利用権 | 23 | - |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,269,808 | 9,482,127 |
| 関係会社株式 | 1,611,931 | 261,361 |
| 長期差入保証金 | 4,499,196 | 5,299,196 |
| 繰延税金資産 | 1,312,328 | 1,302,402 |
| 繰延税金資産 | 1,748,459 | 2,508,004 |
| その他 | 97,892 | 111,162 |
| 固定資産計 | 13,142,665 | 14,285,364 |
| 資産合計 | 90,339,861 | 95,566,859 |

(単位:千円)

| | 第34期 (2019年3月31日現在) | 第35期 (2020年3月31日現在) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 2,183,889 | 3,702,906 |
| 未払金 | 5,697,942 | 4,803,140 |
| 未払収益分配金 | 1,053 | 966 |
| 未払償還金 | 48,968 | 9,999 |
| 未払手数料 | 4,883,723 | 4,582,140 |
| その他未払金 | 764,196 | 210,034 |
| 未払費用 | 6,724,986 | 6,673,320 |
| 未払法人税等 | 3,341,238 | 4,090,268 |
| 未払消費税等 | 576,632 | 1,338,183 |
| 賞与引当金 | 1,344,466 | 1,373,328 |
| 役員賞与引当金 | 48,609 | 65,290 |
| 流動負債計 | 19,917,766 | 22,046,438 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,895,158 | 2,118,947 |
| 時効後支払損引当金 | 177,851 | 174,139 |
| 固定負債計 | 2,073,009 | 2,293,087 |
| 負債合計 | 21,990,776 | 24,339,526 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | 19,552,957 | 19,552,957 |
| 資本準備金 | 2,428,478 | 2,428,478 |
| その他資本剰余金 | 17,124,479 | 17,124,479 |
| 利益剰余金 | 45,949,372 | 49,674,383 |
| 利益準備金 | 123,293 | 123,293 |
| その他利益剰余金 | 45,826,079 | 49,551,090 |
| 別途積立金 | 31,680,000 | 31,680,000 |
| 繰越利益剰余金 | 14,146,079 | 17,871,090 |
| 株主資本計 | 67,502,329 | 71,227,341 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 846,755 | 7 |
| 評価・換算差額等計 | 846,755 | 7 |
| 純資産合計 | 68,349,085 | 71,227,333 |
| 負債・純資産合計 | 90,339,861 | 95,566,859 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | | 第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | |
|------------|---------------------------------------|-------------|---------------------------------------|-------------|
| | 営業収益 | | | |
| 委託者報酬 | 84,812,585 | | 84,426,075 | |
| 運用受託報酬 | 16,483,356 | | 16,912,305 | |
| 投資助言報酬 | 1,235,553 | | 1,208,954 | |
| その他営業収益 | 113,622 | | 68,156 | |
| 営業収益計 | | 102,645,117 | | 102,615,492 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 36,100,556 | | 34,980,736 | |
| 広告宣伝費 | 387,028 | | 340,791 | |
| 公告費 | 375 | | 375 | |
| 調査費 | 24,389,003 | | 25,132,268 | |
| 調査費 | 9,956,757 | | 10,586,542 | |
| 委託調査費 | 14,432,246 | | 14,545,725 | |
| 委託計算費 | 936,075 | | 698,723 | |
| 営業雑経費 | 1,254,114 | | 990,002 | |
| 通信費 | 47,007 | | 44,209 | |
| 印刷費 | 978,185 | | 738,330 | |
| 協会費 | 63,558 | | 71,386 | |
| 諸会費 | 22,877 | | 22,790 | |
| 支払販売手数料 | 142,485 | | 113,286 | |
| 営業費用計 | | 63,067,153 | | 62,142,897 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | 10,859,354 | | 10,817,861 | |
| 役員報酬 | 189,198 | | 174,795 | |
| 給料・手当 | 9,098,957 | | 9,087,800 | |
| 賞与 | 1,571,197 | | 1,555,264 | |
| 交際費 | 60,115 | | 40,436 | |
| 寄付金 | 7,255 | | 8,906 | |
| 旅費交通費 | 361,479 | | 320,037 | |
| 租税公課 | 588,172 | | 651,265 | |
| 不動産賃借料 | 1,511,876 | | 1,479,503 | |
| 退職給付費用 | 521,184 | | 505,189 | |
| 固定資産減価償却費 | 590,667 | | 882,526 | |
| 福利厚生費 | 45,292 | | 44,352 | |
| 修繕費 | 16,247 | | 1,843 | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,344,466 | | 1,373,328 | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 48,609 | | 65,290 | |
| 機器リース料 | 130 | | 233 | |
| 事務委託費 | 3,302,806 | | 3,625,424 | |
| 事務用消耗品費 | 131,074 | | 104,627 | |
| 器具備品費 | 8,112 | | 1,620 | |
| 諸経費 | 188,367 | | 197,094 | |
| 一般管理費計 | | 19,585,212 | | 20,119,543 |
| 営業利益 | | 19,992,752 | | 20,353,050 |

(単位:千円)

| | 第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | | 第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | |
|--------------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | | | |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | 1,749 | | 4,440 | |
| 受取配当金 | 73,517 | | 11,185 | |
| 時効成立分配金・償還金 | 8,582 | | 49,164 | |
| 投資信託償還益 | - | | 5,528 | |
| 受取負担金 | 177,066 | | 297,886 | |
| 雑収入 | 24,919 | | 7,394 | |
| 時効後支払損引当金戻入額 | 19,797 | | 3,473 | |
| 営業外収益計 | | 305,633 | | 379,073 |
| 営業外費用 | | | | |
| 為替差損 | 17,542 | | 19,750 | |
| 投資信託償還損 | - | | 1 | |
| 金銭の信託運用損 | 175,164 | | 169,505 | |
| システム解約料 | - | | 31,680 | |
| 雑損失 | 5,659 | | 104 | |
| 営業外費用計 | | 198,365 | | 221,042 |
| 経常利益 | | 20,100,019 | | 20,511,082 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | 353,644 | | 1,169,758 | |
| 特別利益計 | | 353,644 | | 1,169,758 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | 1 19,121 | | 1 16,085 | |
| 特別損失計 | | 19,121 | | 16,085 |
| 税引前当期純利益 | | 20,434,543 | | 21,664,754 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 6,386,793 | | 7,045,579 |
| 法人税等調整額 | | 71,767 | | 385,835 |
| 法人税等合計 | | 6,315,026 | | 6,659,743 |
| 当期純利益 | | 14,119,516 | | 15,005,011 |

(3)【株主資本等変動計算書】

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|------------|-------------|---------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | | 別途 積立金 | 研究開発 積立金 | 運用責任準備 積立金 | 繰越利益 剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 24,580,000 | 300,000 | 200,000 | 19,146,562 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 12,520,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 14,119,516 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 7,100,000 | | | |
| 研究開発積立金の取崩 | | | | | | | 300,000 | | |
| 運用責任準備積立金の取崩 | | | | | | | | 200,000 | |
| 繰越利益剰余金の取崩 | | | | | | | | | 6,600,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 7,100,000 | 300,000 | 200,000 | 5,000,483 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 31,680,000 | - | - | 14,146,079 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|---------------------|-------------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 44,349,855 | 65,902,812 | 795,002 | 795,002 | 66,697,815 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 12,520,000 | 12,520,000 | | | 12,520,000 |
| 当期純利益 | 14,119,516 | 14,119,516 | | | 14,119,516 |
| 別途積立金の積立 | 7,100,000 | 7,100,000 | | | 7,100,000 |
| 研究開発積立金の取崩 | 300,000 | 300,000 | | | 300,000 |
| 運用責任準備積立金の取崩 | 200,000 | 200,000 | | | 200,000 |
| 繰越利益剰余金の取崩 | 6,600,000 | 6,600,000 | | | 6,600,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | - | 51,753 | 51,753 |
| 当期変動額合計 | 1,599,516 | 1,599,516 | 51,753 | 51,753 | 1,651,270 |
| 当期末残高 | 45,949,372 | 67,502,329 | 846,755 | 846,755 | 68,349,085 |

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|-------------|------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 31,680,000 | 14,146,079 | 45,949,372 | 67,502,329 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 11,280,000 | 11,280,000 | 11,280,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | 15,005,011 | 15,005,011 | 15,005,011 |
| 株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額) | | | | | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 3,725,011 | 3,725,011 | 3,725,011 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 31,680,000 | 17,871,090 | 49,674,383 | 71,227,341 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 846,755 | 846,755 | 68,349,085 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 11,280,000 |
| 当期純利益 | | | 15,005,011 |
| 株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額) | 846,763 | 846,763 | 846,763 |
| 当期変動額合計 | 846,763 | 846,763 | 2,878,247 |
| 当期末残高 | 7 | 7 | 71,227,333 |

重要な会計方針

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> |
| 6. 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

| | 第34期 (2019年3月31日現在) | 第35期 (2020年3月31日現在) |
|------|------------------------|------------------------|
| 建物 | 229,897 | 320,020 |
| 器具備品 | 927,688 | 949,984 |

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

| | 第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日) | 第35期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) |
|--------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 建物 | 1,550 | - |
| 器具備品 | 439 | 9,609 |
| ソフトウエア | 17,130 | 6,475 |

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 24,490 | - | - | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | - | - | 15,510 |
| 合計 | 40,000 | - | - | 40,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の総 額(千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,520,000 | 313,000 | 2018年3月31日 | 2018年6月21日 |
| | A種種類 株式 | | | | |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の 種類 | 配当の 原資 | 配当金の総 額(千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|-----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月20日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益 剰余金 | 11,280,000 | 282,000 | 2019年3月31日 | 2019年6月21日 |
| | A種種 類株式 | | | | | |

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 24,490 | - | - | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | - | - | 15,510 |
| 合計 | 40,000 | - | - | 40,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の総 額(千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 11,280,000 | 282,000 | 2019年3月31日 | 2019年6月21日 |
| | A種種類 株式 | | | | |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2020年6月17日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の 種類 | 配当の 原資 | 配当金の総 額(千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|-----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月17日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益 剰余金 | 12,000,000 | 300,000 | 2020年3月31日 | 2020年6月18日 |
| | A種種 類株式 | | | | | |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第34期(2019年3月31日現在)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 41,087,475 | 41,087,475 | - |
| (2) 金銭の信託 | 18,773,228 | 18,773,228 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 12,438,085 | 12,438,085 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 3,295,109 | 3,295,109 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 1,488,684 | 1,488,684 | - |
| 資産計 | 77,082,582 | 77,082,582 | - |
| (1) 未払手数料 | 4,883,723 | 4,883,723 | - |
| 負債計 | 4,883,723 | 4,883,723 | - |

第35期(2020年3月31日現在)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 32,932,013 | 32,932,013 | - |
| (2) 金銭の信託 | 28,548,165 | 28,548,165 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 11,487,393 | 11,487,393 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 4,674,225 | 4,674,225 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 2,988 | 2,988 | - |
| 資産計 | 77,644,787 | 77,644,787 | - |
| (1) 未払手数料 | 4,582,140 | 4,582,140 | - |
| 負債計 | 4,582,140 | 4,582,140 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

| 区分 | 第34期 (2019年3月31日現在) | 第35期 (2020年3月31日現在) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 非上場株式 | 276,764 | 259,369 |
| 関係会社株式 | 4,499,196 | 5,299,196 |

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(2019年3月31日現在)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金・預金 | 41,087,475 | - | - | - |
| (2) 金銭の信託 | 18,773,228 | - | - | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 12,438,085 | - | - | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 3,295,109 | - | - | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託) | 153,518 | 1,995 | 996 | - |

第35期(2020年3月31日現在)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金・預金 | 32,932,013 | - | - | - |
| (2) 金銭の信託 | 28,548,165 | - | - | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 11,487,393 | - | - | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 4,674,225 | - | - | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託) | 996 | 994 | 997 | - |

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円、第35期の貸借対照表計上額5,299,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------------------|---------|-----------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,326,372 | 111,223 | 1,215,148 |
| 投資信託 | 158,321 | 153,000 | 5,321 |
| 小計 | 1,484,694 | 264,223 | 1,220,470 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | 3,990 | 4,000 | 9 |
| 小計 | 3,990 | 4,000 | 9 |
| 合計 | 1,488,684 | 268,223 | 1,220,460 |

(注)非上場株式(貸借対照表計上額276,764千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第35期(2020年3月31日現在)

(千円)

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------------------|-------|----|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | - | - | - |
| 小計 | | | |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | 2,988 | 3,000 | 11 |
| 小計 | 2,988 | 3,000 | 11 |
| 合計 | 2,988 | 3,000 | 11 |

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|------|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 394,222 | 353,644 | - |
| 投資信託 | - | - | - |

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|------|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 1,298,377 | 1,169,758 | - |
| 投資信託 | 159,526 | 5,528 | 1 |

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

| | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 2,154,607 | 2,289,044 |
| 勤務費用 | 300,245 | 302,546 |
| 利息費用 | 1,918 | 2,087 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 10,147 | 18,448 |
| 退職給付の支払額 | 158,018 | 187,749 |
| その他 | 438 | 1,476 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,289,044 | 2,422,901 |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

| | 第34期 (2019年3月31日現在) | 第35期 (2020年3月31日現在) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,289,044 | 2,422,901 |
| 未積立退職給付債務 | 2,289,044 | 2,422,901 |
| 未認識数理計算上の差異 | 150,568 | 130,155 |
| 未認識過去勤務費用 | 243,317 | 173,798 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,895,158 | 2,118,947 |
| 退職給付引当金 | 1,895,158 | 2,118,947 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,895,158 | 2,118,947 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

| | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 300,245 | 302,546 |
| 利息費用 | 1,918 | 2,087 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 43,920 | 38,861 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 69,519 | 69,519 |
| その他 | 3,640 | 11,303 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 411,963 | 401,711 |

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 第34期 (2019年3月31日現在) | 第35期 (2020年3月31日現在) |
|-------|------------------------|------------------------|
| 割引率 | 0.09% | 0.09% |
| 予想昇給率 | 1.00% ~ 4.42% | 1.00% ~ 4.42% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度104,720千円、当事業年度103,477千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第34期 | 第35期 |
|-----------------|----------------|----------------|
| | (2019年3月31日現在) | (2020年3月31日現在) |
| | (千円) | (千円) |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 173,805 | 221,053 |
| 未払事業所税 | 10,915 | 10,778 |
| 賞与引当金 | 411,675 | 420,513 |
| 未払法定福利費 | 80,253 | 78,439 |
| 未払給与 | 7,961 | 10,410 |
| 受取負担金 | 138,994 | 47,781 |
| 運用受託報酬 | 102,490 | 331,395 |
| 資産除去債務 | 10,152 | 14,116 |
| 減価償却超過額(一括償却資産) | 4,569 | 50,942 |
| 減価償却超過額 | 125,839 | 82,684 |
| 繰延資産償却超過額(税法上) | 135,542 | 323,132 |
| 退職給付引当金 | 580,297 | 648,821 |
| 時効後支払損引当金 | 54,458 | 53,321 |
| ゴルフ会員権評価損 | 7,360 | 7,360 |
| 関係会社株式評価損 | 166,740 | 166,740 |
| 投資有価証券評価損 | 28,976 | 28,976 |
| その他 | 29,494 | 11,532 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 3 |
| 繰延税金資産小計 | 2,069,527 | 2,508,004 |
| 評価性引当額 | - | - |
| 繰延税金資産合計 | 2,069,527 | 2,508,004 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 321,067 | - |
| 繰延税金負債合計 | 321,067 | - |
| 繰延税金資産の純額 | 1,748,459 | 2,508,004 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

| 結合当事企業 | DIAM | MHAM | TB | 新光投信 |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 事業の内容 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 信託業務、銀行業務、投資運用業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 |

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

| 会社名 | DIAM (存続会社) | MHAM (消滅会社) |
|---------|----------------|----------------|
| 合併比率(*) | 1 | 0.0154 |

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|-------|-----------|---------------|
| 取得の対価 | MHAMの普通株式 | 144,212,500千円 |
| 取得原価 | | 144,212,500千円 |

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

| | | |
|-------------------|---|--------------|
| a. 発生したのれん | 金額 | 76,224,837千円 |
| b. 発生原因 | 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。 | |
| c. のれんの償却方法及び償却期間 | 20年間の均等償却 | |

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | | |
|---------|---------------|--------------|
| a. 資産の額 | 資産合計 | 40,451,657千円 |
| | うち現金・預金 | 11,605,537千円 |
| | うち金銭の信託 | 11,792,364千円 |
| b. 負債の額 | 負債合計 | 9,256,209千円 |
| | うち未払手数料及び未払費用 | 4,539,592千円 |

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

| | |
|------------------------|--------------|
| a. 無形固定資産に配分された金額 | 53,030,000千円 |
| b. 主要な種類別の内訳 | |
| 顧客関連資産 | 53,030,000千円 |
| c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間 | |
| 顧客関連資産 | 16.9年 |

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

| | 第34期 (2019年3月31日現在) | 第35期 (2020年3月31日現在) |
|------|------------------------|------------------------|
| 流動資産 | - 千円 | - 千円 |
| 固定資産 | 104,326,078千円 | 94,605,736千円 |
| 資産合計 | 104,326,078千円 | 94,605,736千円 |
| 流動負債 | - 千円 | - 千円 |
| 固定負債 | 10,571,428千円 | 8,278,713千円 |
| 負債合計 | 10,571,428千円 | 8,278,713千円 |
| 純資産 | 93,754,650千円 | 86,327,023千円 |

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

| | | |
|--------|--------------|--------------|
| のれん | 66,696,733千円 | 62,885,491千円 |
| 顧客関連資産 | 39,959,586千円 | 34,810,031千円 |

(2) 損益計算書項目

| | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 営業収益 | - 千円 | - 千円 |
| 営業利益 | 9,043,138千円 | 8,954,439千円 |
| 経常利益 | 9,043,138千円 | 8,954,439千円 |
| 税引前当期純利益 | 9,091,728千円 | 9,111,312千円 |
| 当期純利益 | 7,489,721千円 | 7,536,465千円 |
| 1株当たり当期純利益 | 187,243円04銭 | 188,411円64銭 |
| (注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。 | | |
| のれんの償却額 | 3,811,241千円 | 3,811,241千円 |
| 顧客関連資産の償却額 | 5,241,252千円 | 5,149,555千円 |

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 等の所 有(被 所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------------------------|-------------------|-----------------|------------------|-------------------|--------------------------------|----------------|------------------------|----------------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員 の兼 任等 | 事業 上 の 関 係 | | | | |
| 親 会 社 の 子 会 社 | 株式会社 みずほ銀 行 | 東京都 千代田 区 | 14,040 億円 | 銀行業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 6,048,352 | 未払 手数料 | 915,980 |
| | | | | | | | | 子会社株式 の取得 | 1,270,000 | - | - |
| 子 会 社 | みずほ証 券株式会 社 | 東京都 千代田 区 | 1,251 億円 | 証券業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 10,215,017 | 未払 手数料 | 1,670,194 |

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 等の所 有(被 所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------------------------|-------------------|-----------------|------------------|-------------------|--------------------------------|----------------|------------------------|----------------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員 の兼 任等 | 事業 上 の 関 係 | | | | |
| 親 会 社 の 子 会 社 | 株式会社 みずほ銀 行 | 東京都 千代田 区 | 14,040 億円 | 銀行業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 5,793,912 | 未払 手数料 | 1,112,061 |
| | | | | | | | | | | | |
| 子 会 社 | みずほ証 券株式会 社 | 東京都 千代田 区 | 1,251 億円 | 証券業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 10,294,840 | 未払 手数料 | 1,231,431 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

| | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,708,727円13銭 | 1,780,683円32銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 352,987円92銭 | 375,125円27銭 |

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 当期純利益金額 | 14,119,516千円 | 15,005,011千円 |
| 普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 | - | - |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額 | 14,119,516千円 | 15,005,011千円 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 | 40,000株 | 40,000株 |
| (うち普通株式) | (24,490株) | (24,490株) |
| (うちA種種類株式) | (15,510株) | (15,510株) |

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

| | | 第36期中間会計期間末 (2020年9月30日現在) |
|-----------|-------|-------------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | | 27,281,363 |
| 金銭の信託 | | 25,870,423 |
| 有価証券 | | 996 |
| 未収委託者報酬 | | 13,747,204 |
| 未収運用受託報酬 | | 3,023,356 |
| 未収投資助言報酬 | | 304,673 |
| 未収収益 | | 24,940 |
| 前払費用 | | 757,672 |
| その他 | | 2,912,168 |
| | 流動資産計 | 73,922,799 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | 1,199,340 |
| 建物 | 1 | 961,771 |
| 器具備品 | 1 | 237,569 |
| 無形固定資産 | | 3,660,076 |
| ソフトウェア | | 3,099,921 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 556,224 |
| 電話加入権 | | 3,931 |
| 投資その他の資産 | | 9,943,868 |
| 投資有価証券 | | 261,361 |
| 関係会社株式 | | 5,299,196 |
| 長期差入保証金 | | 1,295,930 |
| 繰延税金資産 | | 2,294,343 |
| その他 | | 793,037 |
| | 固定資産計 | 14,803,286 |
| | 資産合計 | 88,726,085 |

(単位:千円)

| | 第36期中間会計期間末 (2020年9月30日現在) |
|--------------|-------------------------------|
| (負債の部) | |
| 流動負債 | |
| 預り金 | 1,297,202 |
| 未払金 | 5,820,782 |
| 未払収益分配金 | 899 |
| 未払償還金 | 19,850 |
| 未払手数料 | 5,549,722 |
| その他未払金 | 250,310 |
| 未払費用 | 7,902,650 |
| 未払法人税等 | 2,901,506 |
| 未払消費税等 | 824,900 |
| 前受収益 | 20,779 |
| 賞与引当金 | 1,126,713 |
| 役員賞与引当金 | 34,112 |
| 流動負債計 | 19,928,648 |
| 固定負債 | |
| 退職給付引当金 | 2,207,043 |
| 時効後支払損引当金 | 156,886 |
| 固定負債計 | 2,363,929 |
| 負債合計 | 22,292,578 |
| (純資産の部) | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | 19,552,957 |
| 資本準備金 | 2,428,478 |
| その他資本剰余金 | 17,124,479 |
| 利益剰余金 | 44,880,558 |
| 利益準備金 | 123,293 |
| その他利益剰余金 | 44,757,265 |
| 別途積立金 | 31,680,000 |
| 繰越利益剰余金 | 13,077,265 |
| 株主資本計 | 66,433,515 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 8 |
| 評価・換算差額等計 | 8 |
| 純資産合計 | 66,433,506 |
| 負債・純資産合計 | 88,726,085 |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

| | 第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | |
|------------|--|------------|
| | | |
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 40,520,928 | |
| 運用受託報酬 | 6,813,891 | |
| 投資助言報酬 | 548,146 | |
| その他営業収益 | 773,786 | |
| | 営業収益計 | 48,656,752 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 16,685,574 | |
| 広告宣伝費 | 116,359 | |
| 調査費 | 12,452,140 | |
| 調査費 | 4,305,114 | |
| 委託調査費 | 8,147,025 | |
| 委託計算費 | 269,176 | |
| 営業雑経費 | 450,999 | |
| 通信費 | 24,247 | |
| 印刷費 | 314,201 | |
| 協会費 | 20,394 | |
| 諸会費 | 32,852 | |
| 支払販売手数料 | 59,302 | |
| | 営業費用計 | 29,974,250 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 4,693,004 | |
| 役員報酬 | 75,939 | |
| 給料・手当 | 4,496,351 | |
| 賞与 | 120,714 | |
| 交際費 | 5,108 | |
| 寄付金 | 6,331 | |
| 旅費交通費 | 20,383 | |
| 租税公課 | 277,754 | |
| 不動産賃借料 | 734,008 | |
| 退職給付費用 | 267,068 | |
| 固定資産減価償却費 | 1 534,020 | |
| 福利厚生費 | 17,379 | |
| 修繕費 | 511 | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,126,713 | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 34,112 | |
| 機器リース料 | 139 | |
| 事務委託費 | 1,899,643 | |
| 事務用消耗品費 | 35,787 | |
| 器具備品費 | 265 | |
| 諸経費 | 66,792 | |
| | 一般管理費計 | 9,719,026 |
| 営業利益 | | 8,963,474 |

(単位:千円)

| | 第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | |
|--------------|--|------------|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17,653 | |
| 受取配当金 | 2,356 | |
| 時効成立分配金・償還金 | 176 | |
| 時効後支払損引当金戻入額 | 16,343 | |
| 為替差益 | 8,484 | |
| 金銭の信託運用損益 | 1,367,091 | |
| 雑収入 | 1,361 | |
| 営業外収益計 | | 1,413,467 |
| 経常利益 | | 10,376,942 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | |
| 特別損失計 | | 0 |
| 税引前中間純利益 | | 10,376,942 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,957,106 |
| 法人税等調整額 | | 213,661 |
| 法人税等合計 | | 3,170,767 |
| 中間純利益 | | 7,206,174 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 31,680,000 | 17,871,090 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 12,000,000 |
| 中間純利益 | | | | | | | 7,206,174 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当中間期変動額 合計 | - | - | - | - | - | - | 4,793,825 |
| 当中間期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 31,680,000 | 13,077,265 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|---------------------------|-------------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 49,674,383 | 71,227,341 | 7 | 7 | 71,227,333 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 12,000,000 | 12,000,000 | | | 12,000,000 |
| 中間純利益 | 7,206,174 | 7,206,174 | | | 7,206,174 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | - | 0 | 0 | 0 |
| 当中間期変動額 合計 | 4,793,825 | 4,793,825 | 0 | 0 | 4,793,826 |
| 当中間期末残高 | 44,800,558 | 66,433,515 | 8 | 8 | 66,433,506 |

重要な会計方針

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 …… 6～18年 器具備品 …… 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> |
| 6. 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 |

注記事項

（中間貸借対照表関係）

| 項目 | 第36期中間会計期間末 （2020年9月30日現在） | |
|-------------------|-------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 建物 | 365,042千円 |
| | 器具備品 | 980,577千円 |

（中間損益計算書関係）

| 項目 | 第36期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日） | |
|------------|--|-----------|
| 1. 減価償却実施額 | 有形固定資産 | 79,115千円 |
| | 無形固定資産 | 454,905千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数（株） | 当中間会計期間 増加株式数（株） | 当中間会計期間 減少株式数（株） | 当中間会計期間末 株式数（株） |
|----------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 24,490 | - | - | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | - | - | 15,510 |
| 合計 | 40,000 | - | - | 40,000 |

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の 総額 （千円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 2020年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,000,000 | 300,000 | 2020年3月31日 | 2020年6月18日 |
| | A種種類 株式 | | | | |

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第36期中間会計期間末(2020年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 27,281,363 | 27,281,363 | - |
| (2) 金銭の信託 | 25,870,423 | 25,870,423 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 13,747,204 | 13,747,204 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 3,023,356 | 3,023,356 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 2,987 | 2,987 | - |
| 資産計 | 69,925,335 | 69,925,335 | - |
| (1) 未払手数料 | 5,549,722 | 5,549,722 | - |
| 負債計 | 5,549,722 | 5,549,722 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|--------------------|
| 非上場株式 | 259,369 |
| 関係会社株式 | 5,299,196 |

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第36期中間会計期間末

(2020年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,299,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

| 区分 | 中間貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託 | 2,987 | 3,000 | 12 |
| 小計 | 2,987 | 3,000 | 12 |
| 合計 | 2,987 | 3,000 | 12 |

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

| 結合当事企業 | DIAM | MHAM | TB | 新光投信 |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 事業の内容 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 信託業務、銀行業務、投資運用業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 |

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

| 会社名 | DIAM (存続会社) | MHAM (消滅会社) |
|---------|----------------|----------------|
| 合併比率(*) | 1 | 0.0154 |

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

| | |
|------|--------------|
| 流動資産 | - 千円 |
| 固定資産 | 90,405,440千円 |
| 資産合計 | 90,405,440千円 |
| 流動負債 | - 千円 |
| 固定負債 | 7,722,834千円 |
| 負債合計 | 7,722,834千円 |
| 純資産 | 82,682,605千円 |

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額60,979,870千円及び顧客関連資産の金額32,301,694千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

| | |
|------------|-------------|
| 営業収益 | - 千円 |
| 営業利益 | 4,411,813千円 |
| 経常利益 | 4,411,813千円 |
| 税引前中間純利益 | 4,411,813千円 |
| 中間純利益 | 3,644,417千円 |
| 1株当たり中間純利益 | 91,110円42銭 |

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,508,336千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第36期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | |
|--|---------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,660,837円67銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 180,154円36銭 |

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|----------------------------|--|
| 中間純利益金額 | 7,206,174千円 |
| 普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額 | 7,206,174千円 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 | 40,000株 |
| (うち普通株式) | (24,490株) |
| (うちA種種類株式) | (15,510株) |

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 訂正前 >

(1)受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2019年3月末日現在 247,369百万円

c. 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

| 名 称 | 資本金の額 (単位:百万円) | 事 業 の 内 容 |
|------------|-------------------|---------------------|
| 第一生命保険株式会社 | 60,000 | 日本において保険業務を営んでおります。 |

(注) 資本金の額は2019年3月末日現在

(3)投資顧問会社

| | |
|-------|--------------------------|
| 名 称 | アセットマネジメントOne U.S.A.・インク |
| 資本金の額 | 400万米ドル(2019年12月末日現在) |
| 事業の内容 | 米国において投資顧問業務を営んでいます。 |

< 訂正後 >

(1)受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2020年3月末日現在 247,369百万円

c. 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

| 名 称 | 資本金の額 (単位:百万円) | 事 業 の 内 容 |
|--------------|-------------------|---------------------|
| 株式会社みずほ銀行() | 1,404,065 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 第一生命保険株式会社 | 60,000 | 日本において保険業務を営んでおります。 |

(注) 資本金の額は2020年3月末日現在

() 「目標リスク4% < DC >」、「目標リスク2% < DC >」の取扱いはありません。

(3)投資顧問会社

| | |
|-------|--------------------------|
| 名 称 | アセットマネジメントOne U.S.A.・インク |
| 資本金の額 | 400万米ドル(2020年12月末日現在) |
| 事業の内容 | 米国において投資顧問業務を営んでいます。 |

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月18日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOne国際分散投資戦略ファンド（目標リスク8%）＜DC年金＞の2020年5月13日から2020年11月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク8%）＜DC年金＞の2020年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年5月13日から2020年11月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月18日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丘本正彦 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOne国際分散投資戦略ファンド（目標リスク6%）＜DC年金＞の2020年5月13日から2020年11月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク6%）＜DC年金＞の2020年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年5月13日から2020年11月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月18日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOne国際分散投資戦略ファンド（目標リスク4%）＜DC年金＞の2020年5月13日から2020年11月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク4%）＜DC年金＞の2020年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年5月13日から2020年11月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月18日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOne国際分散投資戦略ファンド（目標リスク2%）＜DC年金＞の2020年5月13日から2020年11月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク2%）＜DC年金＞の2020年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年5月13日から2020年11月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年5月27日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山野 浩 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中**EY新日本有限責任監査法人**

東京事務所

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 丘本 正彦 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 長谷川 敬 印 |

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。